論文 外付けブレースが取付く既存架構の梁端部のせん断ねじり加力実験

上田 英明*1・北嶋 圭二*2・築井 英昭*3・安達 洋*4

要旨:既存建物の耐震補強として、外付けブレースを既存架構の梁端部の側面に設置する場合、ブレースは梁に対して偏心して取付くことになる。このため、梁フェース位置の応力状態は、ブレースによる曲げ・パンチングシヤ・ねじりの複合応力状態となる。本研究は、梁端部のパンチングシヤ及びねじりの許容荷重を明確にすることを目的とし、梁端部を模擬した 試験体にブレースからの伝達力を想定した加力を行ったものである。 キーワード:既存建物、耐震補強、制震補強、パンチングシヤ、ねじり

1. はじめに

現在,耐震性能の劣る既存建物の耐震補強方 法として,補強部材を建物の外部に取付けて補 強工事中も建物を使用可能とする外付けブレー ス工法が注目されている。筆者らもこれまで摩 擦ダンパーを用いた外付け制震補強工法を開発 し,様々な性能確認実験を行ってきた¹⁾。補強 の実施例を**写真-1**に示す。

写真-1の実施例は、摩擦ダンパーを鋼管の 軸心に組み込んだ制震ブレースを、既存架構の 梁側面に設けた定着台を介して設置したもので あるが、この場合、制震ブレースは梁に対して 偏心して取付くことになる。このため、梁フェ ース位置には、ブレース軸力による曲げ・パンチ



写真-1 制震補強工法の実施例

ングシヤ・ねじりが生じる。補強を実施する際に は、これらの複合応力下における梁端部が制震 ブレースの反力を維持できるだけではなく、多 数回の繰返しに対して損傷や変形が進行しない ことを確認しておく必要がある。しかし、既往 の研究²⁾では、このような複合応力を局所に作 用させた実験は少なく、鉄筋コンクリート(以下、 R C)部材の許容荷重は明確にされていない。

本研究は、梁端部のパンチングシヤ及びねじ りの許容荷重を明確にすることを目的とし、梁 端部を模擬した試験体に制震ブレースの軸力を 想定した加力を行ったものである。

2. 実験方法

2.1 既存架構梁端部の応力状態

既存架構の梁端部には,地震時に建物が変形 することにより,制震ブレースの軸力が作用す る。梁端部に作用する力を図-1に示す。梁端 部には,ブレース軸力(F_D)の鉛直成分がせん断 力(Q_B)及びねじりモーメント(M_T)として作用す る。また,制震ブレース軸力の水平成分は,梁 に取付くスラブを介して既存架構に伝達される と考えられ,梁端部における軸力の変化は生じ ないと判断した。なお,これらの作用力は建物 の変形により生じるため,梁端部には梁の変形

*1 青木建設 研究所 建築研究室研究員 工修 (正会員)
*2 青木建設 研究所 建築研究室室長 工博 (正会員)
*3 青木建設 東京支店 建築設計部次長
*4 日本大学教授 理工学部 海洋建築工学科 工博 (正会員)



図-1 既存架構梁端部に生じるカ

による曲げせん断が同時に作用することとなる。

2.2 試験体

試験体は,既存架構の梁端部を模擬したもの を2体とし,縮尺を約1/3とした。試験体断面 を図-2に,試験体形状を図-3に示す。S1試 験体は通常の建物の梁端部に生じるせん断・ね じり応力を作用させ,多数回の繰返しに対する 性能を確認したものであり,S2試験体はねじり 応力を増加させた厳しい状態で実験を行うため 断面を小さくした試験体である。

試験体のコンクリートは普通コンクリートと し,スランプは18cm, 粗骨材の最大寸法は10mm とした。また,梁主筋は SD295 の D10, D13 と し,せん断補強筋は SR295 の φ 4 とした。試験 体に用いた材料の各強度を**表-1**に示す。

定着台は、梁端部にせん断とねじりを作用させるため、定着台への加力芯が梁の材軸に直交するように取付けた。定着台には厚さ60mmの 鋼板を用い、グラウト部分の面積はS1試験体 で 230×300mm, S2 試験体で 200×300mm とした。また,アクチュエータの加力芯と梁芯との距離(偏心距離)が 150mm となるように,S1 試験体のグラウト厚さは 30mm, S2 試験体は 40mm とした。定着台を圧着させる PC 鋼棒は B 種 1 号 φ 9.2 を 4 本使用し,導入軸力は 1 本当たり 39.2kN とした。

2.3 加力方法

本実験では、梁端部が 2.1 節で示した応力状 態となるように、定着台にブレース軸力の鉛直 成分を作用させ、せん断及びねじりモーメント の複合応力状態となる加力方法とした。また、 建物の変形に伴う梁の変形を想定し、定着台へ の加力は梁先端部材角(R)が 1/200 となる変位を 強制した状態で行った。加力方法を図-4に示す。

材料強度 表-1 コンクリート強度[MPa] グラウト圧縮 <u>鉄筋降伏強度[MPa]</u> 強度[MPa] 圧縮(σ_{BD}) 割裂引張 D10 D13 φ4 **S**1 28.9 331.1 325.2 466.3 <u>S2</u> 24.8 2.0 25.3



S1 試験体への加力は,梁先端部材角 R=+1/200 を強制した状態で、定着台への荷重が制震ブレ ース軸力(F_D)の±1.0 倍(1.0F_D=23.5kN)に相当す る荷重を3サイクル繰返し、その後、R=-1/200 とした状態で同じく±1.0Fp を3サイクル繰返 した(加力1)。次に,加力1と同様にR=±1/200 各々の状態で定着台へ 1.5Fp(=35.3kN)に相当す る荷重を15サイクルずつ繰返した(加力2)。さ らに、加力3では、R=+1/200で1.5Fpを10サイ クル, R=-1/200 で 1.5Fpを 15 サイクル繰返し, 加力4,5では,R=±1/200 各々の状態で1.5Fp を5サイクルずつ繰返す加力を行った。最後に, R=±1/200 の状態で、定着台への荷重を 0.5Fn ずつ 4.0Fp まで上昇させる加力を行い, 試験体 の耐力及び最終破壊形式を確認した(加力6)。 S1 試験体の加力スケジュールを

図-5に示す。

S2 試験体は,S1 試験体の加力 1 での定着台荷重を 1.3F_D(31.4 kN)とし,加力2で定着台荷重 2.0F_D(47.0kN)とした加力を行った 後,定着台荷重を 2.7F_Dまで上昇 させ,耐力及び最終破壊形式を確 認した。

2.4 計測方法

定着台及び梁先端への荷重はアクチュエータ 先端のロードセルにより計測した。また、定着 台加力芯位置の梁の水平変位及びねじり角を求 めるため、定着台加力方向及び加力直交方向の 梁の変位計測は、梁フェース位置と定着台上部 位置とした。図-6に変位計取付位置及び梁試 験体の各変形の算定方法を示す。

実験結果及び考察

3.1 S1 試験体の実験結果

S1 試験体の実験で得られたせん断応力度と 加力芯位置の水平変位関係,及びねじり応力度 と同位置のねじり角関係を図-7に示す。せん 断応力度は定着台荷重を梁の断面積(=b・D

正方向加力

JACK 2 (梁先端加力用)

(定着台加力用)

梁試験体[!] 定着台²²

<u>g</u>l



=300cm², ここで, b:梁幅, D:梁せい)で除した 値を, ねじり応力度はねじりモーメント(定着台 荷重と偏心距離の積)をねじり定数(=b²・D/3 =1200cm³)で除した値である。

図中太線で示す 1.5F_D 加力時の試験体は安定 した履歴曲線を描いており,この時の最大水平 変位は 0.25mm 以下,ねじり角は 4.0×10⁻³rad 以 下に収まっている。

2.0F_D加力時には,梁フェース位置の側面及び 梁上端にねじりひび割れが生じ,以後,荷重の 増加に従い進展・拡大していった。なお,3.0F_D 加力時には,梁の下端及び側面にもねじりひび 割れが発生し,3.5,4.0F_D加力時にはスラブに まで進展した。梁端部の水平及びねじり変形は 定着台荷重の増加とともに大きくなり,梁先端 部材角 R=+1/200 時の 4.0F_D加力時は反力を維持 できたが, R=-1/200 時の 4.0F_D負加力時に反力 を維持できなくなり,ねじり破壊に至った。こ の時の定着台と梁先端荷重を合わせた値は 94.1kN であり,せん断応力度は 3.0MPa,ねじ り応力度は 11.8MPa であった。最終破壊状況を 写真-2に示す。

3.2 S2 試験体の実験結果

S2 試験体のせん断応力度と加力芯位置の水 平変位関係,及びねじり応力度とねじり角関係 を図-8に示す。図中の縦軸は,S1 試験体と同 様に,梁の断面積(=220cm²)とねじり定数 (=733cm³)を用いて求めた値である。



図中太線で示す 1.3F_D 加力時の試験体は,安 定した履歴曲線を描いており,最大水平変位は 0.46mm,ねじり角は 4.4×10⁻³rad であった。

2.0F_D加力時の試験体は、反力は維持できるも のの、梁フェース位置及びスラブにねじりひび 割れが生じ、梁端部の水平及びねじり変形は加 力を繰返すとともに徐々に増加した。試験体は、 R=-1/200 時の 2.7F_D 負加力中に反力を維持でき なくなり、変形が急激に増加したため、実験を 終了した。この時の定着台と梁先端荷重を合わ せた値は 60.8kN であり、せん断応力度は 2.8MPa、 ねじり応力度は 12.8MPa であった。

4. 梁端部の許容荷重の検討

4.1 許容せん断応力度と許容ねじり応力度

ここでは、梁端部の許容せん断応力度と許容 ねじり応力度について検討する。梁端部のせん 断力(Q)及びねじりモーメント(T)と各応力度を 表-2に、ねじりーせん断相関曲線を図-9に 示す。なお、図表中のせん断力及びせん断応力 度は梁先端と定着台の荷重を合わせた値を示し ている。S1 試験体の 1.5F_D加力時(図中●印)の せん断応力度は 2.1Mpa(0.076 σ_{BD} , σ_{BD} : コン クリート圧縮強度)、ねじり応力度は 4.4MPa (0.16 σ_{BD})であった。S2 試験体の 1.3F_D加力時(図 中▲印)のせん断応力度は 2.2MPa(0.088 σ_{BD})、 ねじり応力度は 6.4MPa($0.26\sigma_{BD}$)であった。こ れらの応力度レベルでは、せん断・ねじり加力を 繰返しても、梁は安定した挙動を示していた。 ここでは、S1、S2 試験体の実験結果を安全側に 考慮して、梁端部の許容せん断応力度及び許容 ねじり応力度をS1 試験体の $1.5F_D$ 加力時の応力 度と定めることとした。

なお、既往の文献³⁾では、「無筋コンクリート のねじり強度は割裂引張強度の約2倍である」 と報告されており、S1 試験体に使用したコンク リートの割裂強度が 2.2MPa であることより、 無筋コンクリートのねじり強度はその2倍の 4.4MPa 程度であったと推測される。材料試験レ ベルでのねじり強度を直接確認していないので、 結論付けられないが、このことは、本実験で確 認された鉄筋コンクリートの許容ねじり応力度 (4.4MPa=0.16 σ_{BD})の一裏付けデータとなりう ると考える。





写真-2 最終破壊状況 (S1 試験体図-3中の矢印及び破線枠内)

表-2 せん断力及びねじりモーメントと各応力度 (a) \$1 試験体

荷重 (P)[kN]	P/F_{D}	梁端せん断力 (Q) [kN]		ねじりモーメント (T)[kN·m]		破壊状況
23.5	1.0	51.6	(1.7)	3.5	(2.9)	
35.3	1.5	61.7	(2.1)	5.3	(4.4)	梁端ほぼ健全
47.0	2.0	68.4	(2.3)	7.1	(5.9)	梁フェース、上端にねじりひび割れ
58.8	2.5	76.0	(2.5)	8.8	(7.4)	// //
70.6	3.0	84.7	(2.8)	10.6	(8.8)	梁側面、下端にねじりひび割れ
82.3	3.5	93.5	(3.1)	12.3	(10.3)	スラブにひび割れ
94.1	4.0	90.7	(3.0)	14.1	(11.8)	梁下端引張時、負荷力時に破壊
註)F _{D:} 制震プレース軸力、Q:定着台荷重と梁先端荷重の和、()内:応力度[MPa]						
(b)S2 試験体						
荷重 (P)[kN]	P/F _D	梁端せ。 (Q)[ん断力 kN]	ねじりモーメント (T)[kN・m]		破壊状況
31.4	1.3	48.0	(2.2)	4.7	(6.4)	梁端ほぼ健全

(9.6) 梁フェ

(2.8) 9.4 (12.8) 梁下端引張時、負荷力時に破壊 註) F。制震フレース軸力、Q:定着台荷重と梁先端荷重の和、()内:応力度[MPa]

-スにねじりひび割れ、スラブにひび割れ

60.6

(28)

2.0

47.0

4.2 梁端部のパンチングシヤ及びねじり許容荷重算定式

梁端部のパンチングシヤに対する許容せん断 応力度と許容ねじり応力度を定めることにより, パンチングシヤ(Qa)及びねじり(Ta)の許容荷重 は式(1),(2)により算定できる。

$$Q_a = {}_p \tau_a \cdot b \cdot D \tag{1}$$

$$T_a = {}_t \tau_a \cdot (b^2 \cdot D/3) \tag{2}$$

ここで, p τ a: 許容せん断応力度(=0.076 σ BD), t τ a: 許容ねじり応力度(=0.15 σ BD), b: 梁幅, D: 梁せい

なお、式(1)は、 $p\tau_a \epsilon \alpha \cdot fs(fs: 短期許容せん$ 断応力度)と書き換えれば鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説(以下, RC 規準)⁴⁾の基礎スラブのパンチングシヤに対する許容せん断力の算 $定式(式(1)')と同じ式となり、<math>\alpha \cdot fs$ の値も 0.075 σ_{BD} であることより、式(1)は、式(1)'を適用す ることとする。

Q_a=α·fs·b·D (1)' ここで,α:1.5,fs:短期許容せん断応力度 (=0.05σ_{BD})

なお、本来、パンチングシヤとねじりに対す る許容荷重は、複合応力として判定すべきであ るが、式(1)'及び式(2)で規定した許容荷重が各々 $\sqrt{2}$ 倍以上の安全率があれば、互いを独立に判定 しても危険とはならない。図-10に示したねじ りモーメント(T/T_a)-せん断力(Q/Q_a)の相関曲 線上の●印は、S1 試験体の 1.5F_D加力時の結果 であり、T/T_a及び Q/Q_aは両方とも約 1.0 である が、この時の梁端部は安定した挙動を示してい た。また、図-7の実験結果より、S1 試験体の 2.0F_D加力時に作用しているねじり応力度は許 容ねじり応力度の $\sqrt{2}$ 倍であるが、梁端部の変形 は進行していない。さらに、図-10中の▲で示 す S2 試験体の 1.3F_D加力時には許容ねじり応力 度の 1.7 倍以上のねじり応力度(0.26 σ BD)が作用





しているが、この時の履歴曲線は安定していた。 したがって、式(2)より求まる許容荷重は√2倍 程度の安全率は有していると考えられる。また、 式(1)'のパンチングシヤ許容せん断力について も、RC 規準で「破壊に対して 1.5 以上の安全率 をもつ」と説明されている。以上のことより、梁 端部の許容荷重は、パンチングシヤとねじりに 対して各々独立に検討することとした。

5. まとめ

本研究では、外付け制震ブレースが取付く梁 端部を模擬した試験体のせん断ねじり実験を行 い、許容せん断応力度と許容ねじり応力度を定 めた。さらに、定めた許容応力度を用いて、既 存架構の梁端部のパンチングシヤ及びねじり許 容荷重の算定式を示した。

[参考文献]

- 1)北嶋圭二ほか:ダンパーを用いた既存RC造建物の耐震補強法に関する研究(その1-その21),日本建築学会大会学術講演梗概集,1996.9-1999.9
- 2)日本建築学会:鉄筋コンクリート終局強度設 計に関する資料,日本建築学会,1987
- 3)Xu Daoyuan and Reinhardt H.W. : Softening of concrete under torsional loading, International Conference on Recent Development in the Fracture of Concrete and Rock, pp.39-50, 1989
- 4)日本建築学会:鉄筋コンクリート構造計算規 準・同解説,日本建築学会,1999